

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社
 コード番号 8761 URL <http://www.ioi-sonpo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 児玉 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループ長 (氏名) 郷 英延
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 大名

TEL 03-5424-0101

(金額は記載単位未満切捨て、諸比率は四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	835,067	—	4,539	—	5,738	—
20年3月期第3四半期	883,159	—	12,965	—	11,692	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	7.81		7.81	
20年3月期第3四半期	15.91		15.91	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	2,834,188		284,737		10.0		387.57	
20年3月期	2,987,234		422,392		14.1		574.83	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 284,533百万円 20年3月期 422,185百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,070,000	△7.5	4,500	—	5,000	—	6.80	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 756,201,411株 20年3月期 756,201,411株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 22,055,693株 20年3月期 21,752,158株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 734,377,155株 20年3月期第3四半期 734,466,958株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記連結業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」並びに同規則の規定に基づき「保険業法施行規則」に準拠して四半期連結財務諸表を作成しております。

目 次

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報	3
2. 連結財政状態に関する定性的情報	3
3. 連結業績予想に関する定性的情報	3
4. その他	
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	4
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	4
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記（該当なし）	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記（該当なし）	9
「参考資料」前年同四半期に係る財務諸表 四半期連結損益計算書	10
6. その他の情報	
第3四半期連結累計期間 損益状況の対前期比較（連結）	11
種目別保険料・保険金（連結）	12
有価証券関係（連結）	13
デリバティブ取引関係（連結）	14
第3四半期累計期間 損益状況の対前期比較（個別）	15
種目別保険料・保険金（個別）	16
証券化商品等への投資状況	17

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の世界的金融危機の中、株価の急落や円高の進行などを要因に、景気後退局面の長期化が現実味を増すなど、大変厳しい経済環境に直面しております。

事業の種類別セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①損害保険事業

当社グループの主要事業である損害保険市場を取り巻く環境につきましては、自動車販売の急激な減少や住宅着工件数の停滞、また運用環境におきましても株式市場の低迷等、大変厳しい事業環境となっております。

このような中、当社は前期から取り組んでまいりました「全社品質向上活動」の展開を通じて収集した“お客様の声”を反映し、平成20年4月より、わかりやすい自動車保険及び先進医療補償を充実させた健康総合保険を開発し、販売を開始いたしました。また、平成20年10月には、日常生活を巡るさまざまなリスクへ備える家庭総合保険をわかりやすさの観点で改定するなど、特長ある家計分野商品を順次投入しております。これにより、自動車保険のノンフリート契約台数は自動車販売台数が減少する中で拡大を続けており、自動車保険を起点としたクロスセル（複合販売）を推進するための態勢が整いつつあります。

海外におきましては、Aioi Motor and General Insurance Company of Europe Limited（以下「AMaGIC社」といいます。）が、トヨタ自動車株式会社の金融子会社であるトヨタファイナンシャルサービス株式会社と一体になって、「F&I事業」（トヨタ車ユーザー向けの金融と自動車保険等の一体サービス）に取り組んでおり、収入保険料・収益両面の拡大を図るべく事業基盤の強化に努めております。

この結果、正味収入保険料は6,324億円と前第3四半期累計期間に比べ3.8%の減収となり、経常収益は7,842億円、経常利益は32億円となりました。

②生命保険事業

あいおい生命保険株式会社におきましては、従来の主力商品である「新スーパー終身プレミアム」と「ジャストワンα」につきまして、お客様からのご要望を採り入れ、万一の場合、遺されたご家族が毎月の生活資金を受け取ることができる収入保障に生前保障を加えた「プレミアムW」と「ジャストワンW」を平成20年6月より販売しております。なお、上記2商品の新規ご契約件数に応じた金額をワクチン等の購入費用として、社会貢献活動費の中から認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会（JVC）」へ寄付し、“世界の子どもにワクチンを贈る”活動を支援しております。

また、平成20年8月より女性のお客様向け専用サービスとして「レディース・サポートサービス（商品・給付金相談サービス、健康・医療相談サービス）」を開始いたしました。

海外におきましては、AMaGIC社の子会社Aioi Life Insurance of Europe AGを通じて、ローンを利用してトヨタ車を購入されるユーザー向けの信用生命保険の引き受けを行っております。

この結果、生命保険料は538億円、経常収益は598億円、経常利益は13億円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経常収益は8,350億円と前第3四半期連結累計期間に比べ480億円、5.4%の減少となりました。経常利益につきましては、45億円と前第3四半期連結累計期間に比べ84億円、65.0%の減益となりました。また、これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主損失を加減した当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は57億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2兆8,341億円と前連結会計年度末に比べ1,530億円の減少となりました。また、純資産は2,847億円となり、この結果、自己資本比率は10.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、通期で経常収益1兆700億円、経常利益45億円、当期純利益50億円の見通しであり、平成20年11月19日に公表した連結業績予想から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」並びに同規則の規定に基づき「保険業法施行規則」に準拠して四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	140,520	105,877
コールローン	—	20,000
買現先勘定	2,599	7,988
買入金銭債権	21,431	29,736
金銭の信託	7,319	2,222
有価証券	1,725,455	1,959,337
貸付金	359,088	349,852
有形固定資産	150,095	151,620
無形固定資産	8,487	7,261
その他資産	228,176	238,027
繰延税金資産	189,875	114,659
支払承諾見返	3,000	3,000
貸倒引当金	△1,860	△2,350
資産の部合計	2,834,188	2,987,234
負債の部		
保険契約準備金	2,376,554	2,365,349
支払備金	313,991	327,971
責任準備金等	2,062,563	2,037,378
その他負債	147,263	162,993
退職給付引当金	20,902	19,961
役員退職慰労引当金	45	1,231
賞与引当金	248	4,668
特別法上の準備金	1,437	7,637
価格変動準備金	1,437	7,637
支払承諾	3,000	3,000
負債の部合計	2,549,451	2,564,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,005	100,005
資本剰余金	44,092	44,088
利益剰余金	184,076	185,836
自己株式	△7,941	△7,800
株主資本合計	320,232	322,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,566	99,129
為替換算調整勘定	△133	927
評価・換算差額等合計	△35,699	100,056
新株予約権	66	—
少数株主持分	137	207
純資産の部合計	284,737	422,392
負債及び純資産の部合計	2,834,188	2,987,234

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
経常収益	835,067
保険引受収益	756,437
(うち正味収入保険料)	632,493
(うち収入積立保険料)	41,685
(うち積立保険料等運用益)	16,421
(うち生命保険料)	53,705
(うち支払備金戻入額)	11,681
資産運用収益	76,452
(うち利息及び配当金収入)	40,945
(うち金銭の信託運用益)	285
(うち売買目的有価証券運用益)	36
(うち有価証券売却益)	51,519
(うち積立保険料等運用益振替)	△16,421
その他経常収益	2,177
経常費用	830,528
保険引受費用	638,132
(うち正味支払保険金)	375,733
(うち損害調査費)	28,636
(うち諸手数料及び集金費)	120,945
(うち満期返戻金)	72,857
(うち生命保険金等)	9,396
(うち責任準備金等繰入額)	26,325
資産運用費用	73,852
(うち有価証券売却損)	12,059
(うち有価証券評価損)	35,774
(うち金融派生商品費用)	8,672
営業費及び一般管理費	118,023
その他経常費用	520
(うち支払利息)	39
経常利益	4,539
特別利益	6,725
特別法上の準備金戻入額	6,199
価格変動準備金戻入額	6,199
その他	526
特別損失	782
税金等調整前四半期純利益	10,482
法人税及び住民税等	3,965
法人税等調整額	849
少数株主損失(△)	△70
四半期純利益	5,738

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,482
減価償却費	8,895
減損損失	320
支払備金の増減額 (△は減少)	△11,681
責任準備金等の増減額 (△は減少)	26,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△484
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	941
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,185
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,419
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△6,199
利息及び配当金収入	△40,945
有価証券関係損益 (△は益)	△3,661
支払利息	39
為替差損益 (△は益)	3,011
有形固定資産関係損益 (△は益)	△63
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	4,632
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	△28,311
その他	6,631
小計	△35,673
利息及び配当金の受取額	38,630
利息の支払額	△38
法人税等の支払額	5,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預貯金の純増減額 (△は増加)	△2,638
買入金銭債権の取得による支出	△11
買入金銭債権の売却・償還による収入	8,158
金銭の信託の増加による支出	△7,329
金銭の信託の減少による収入	2,300
有価証券の取得による支出	△514,109
有価証券の売却・償還による収入	547,515
貸付けによる支出	△70,602
貸付金の回収による収入	60,961
その他	△4,034
資産運用活動計	20,210
営業活動及び資産運用活動計	28,246
有形固定資産の取得による支出	△6,863
有形固定資産の売却による収入	1,595
その他	△2,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,190

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の処分による収入	28
自己株式の取得による支出	△164
配当金の支払額	△7,344
その他	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,564
現金及び現金同等物の期首残高	127,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	135,406

第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」並びに同規則の規定に基づき「保険業法施行規則」に準拠して四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益	784,266	59,813	844,080	△ 9,012	835,067
経常利益	3,205	1,334	4,539	△ 0	4,539

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間 〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日 〕
	金 額	
経 常 収 益		883,159
保 険 引 受 収 益		777,146
（うち正味収入保険料）（		657,733）
（うち収入積立保険料）（		46,427）
（うち積立保険料等運用益）（		15,971）
（うち生命保険料）（		53,324）
（うち支払備金戻入額）（		3,016）
資 産 運 用 収 益		105,054
（うち利息及び配当金収入）（		75,621）
（うち金銭の信託運用益）（		4）
（うち有価証券売却益）（		44,636）
（うち積立保険料等運用益振替）（		△ 15,971）
そ の 他 経 常 収 益		958
経 常 費 用		870,194
保 険 引 受 費 用		672,869
（うち正味支払保険金）（		372,105）
（うち損害調査費）（		27,345）
（うち諸手数料及び集金費）（		120,871）
（うち満期返戻金）（		81,801）
（うち生命保険金等）（		9,211）
（うち責任準備金等繰入額）（		60,728）
資 産 運 用 費 用		81,917
（うち売買目的有価証券運用損）（		1）
（うち有価証券売却損）（		2,150）
（うち有価証券評価損）（		12,705）
（うち金融派生商品費用）（		66,777）
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		113,131
そ の 他 経 常 費 用		2,275
（うち支払利息）（		11）
経 常 利 益		12,965
特 別 利 益		8,158
特 別 損 失		3,504
特別法上の準備金繰入額（		935）
価格変動準備金（		935）
そ の 他		2,568）
税金等調整前四半期純利益		17,619
法 人 税 及 び 住 民 税 等		9,026
法 人 税 等 調 整 額		△ 3,094
少 数 株 主 損 失		5
四 半 期 純 利 益		11,692

6. その他の情報

第3四半期連結累計期間 損益状況の対前期比較 (連結)

(単位：百万円)

期 別		前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	比較増減	増減率 (%)
科 目		〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕	〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成20年12月31日〕		
経	保 険 引 受 収 益 ①	777,146	756,437	△20,708	△ 2.7
	(うち正味収入保険料)②	(657,733)	(632,493)	(△25,240)	(△ 3.8)
	(うち収入積立保険料)③	(46,427)	(41,685)	(△ 4,741)	(△ 10.2)
	(うち生命保険料)④	(53,324)	(53,705)	(381)	(0.7)
	(うち支払備金戻入額)⑤	(3,016)	(11,681)	(8,665)	(287.2)
	保 険 引 受 費 用 ⑥	672,869	638,132	△34,737	△ 5.2
	(うち正味支払保険金)⑦	(372,105)	(375,733)	(3,627)	(1.0)
	(うち損害調査費)⑧	(27,345)	(28,636)	(1,290)	(4.7)
	(うち諸手数料及び集金費)⑨	(120,871)	(120,945)	(74)	(0.1)
	(うち満期返戻金)⑩	(81,801)	(72,857)	(△ 8,944)	(△ 10.9)
	(うち生命保険金等)⑪	(9,211)	(9,396)	(184)	(2.0)
	(うち責任準備金等繰入額)⑫	(60,728)	(26,325)	(△34,402)	(△ 56.7)
損	資 産 運 用 収 益 ⑬	105,054	76,452	△28,602	△ 27.2
	(うち利息及び配当金収入)⑭	(75,621)	(40,945)	(△34,675)	(△ 45.9)
	(うち有価証券売却益)⑮	(44,636)	(51,519)	(6,883)	(15.4)
	資 産 運 用 費 用 ⑯	81,917	73,852	△ 8,064	△ 9.8
	(うち有価証券売却損)⑰	(2,150)	(12,059)	(9,908)	(460.8)
	(うち有価証券評価損)⑱	(12,705)	(35,774)	(23,068)	(181.6)
(うち金融派生商品費用)⑲	(66,777)	(8,672)	(△58,105)	(△ 87.0)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ⑳	113,131	118,023	4,891	4.3
	そ の 他 経 常 損 益 ㉑	△ 1,316	1,657	2,973	-
	経 常 利 益 ㉒	12,965	4,539	△ 8,425	△ 65.0
特別損益	特 別 利 益 ㉓	8,158	6,725	△ 1,432	△ 17.6
	特 別 損 失 ㉔	3,504	782	△ 2,722	△ 77.7
	特 別 損 益 ㉕	4,653	5,943	1,289	27.7
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 ㉖		17,619	10,482	△ 7,136	△ 40.5
法 人 税 及 び 住 民 税 等 ㉗		9,026	3,965	△ 5,061	△ 56.1
法 人 税 等 調 整 額 ㉘		△ 3,094	849	3,944	-
少 数 株 主 損 失 ㉙		5	70	64	-
四 半 期 純 利 益 ㉚		11,692	5,738	△ 5,954	△ 50.9

(注)当第3四半期との比較の便を考慮し、前第3四半期についても「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」及び「リース取引に関する会計基準」の適用を除き、当第3四半期と同様の基準による数値を記載しております(以下の諸表において同じ)。

種目別保険料・保険金 (連結)

元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

種目	期別	前第3四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日			当第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		
		金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災		101,334	13.8%	△ 2.5%	103,658	14.8%	2.3%
海上		4,058	0.6%	△ 0.6%	4,053	0.6%	△ 0.1%
傷害		71,644	9.7%	△ 8.0%	66,459	9.5%	△ 7.2%
自動車		367,921	50.1%	0.2%	362,342	51.7%	△ 1.5%
自動車損害賠償責任		128,811	17.5%	0.9%	103,359	14.7%	△ 19.8%
その他		60,950	8.3%	8.5%	61,030	8.7%	0.1%
合計		734,721	100.0%	△ 0.3%	700,904	100.0%	△ 4.6%
(うち収入積立保険料)		(46,427)	(6.3%)	(△ 11.4%)	(41,685)	(5.9%)	(△ 10.2%)

正味収入保険料

(単位：百万円)

種目	期別	前第3四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日			当第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		
		金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災		74,151	11.3%	△ 1.5%	75,639	12.0%	2.0%
海上		4,649	0.7%	6.6%	4,277	0.7%	△ 8.0%
傷害		36,884	5.6%	△ 1.6%	34,919	5.5%	△ 5.3%
自動車		369,915	56.2%	0.6%	365,463	57.8%	△ 1.2%
自動車損害賠償責任		112,808	17.2%	0.2%	93,309	14.7%	△ 17.3%
その他		59,327	9.0%	8.9%	58,886	9.3%	△ 0.7%
合計		657,736	100.0%	0.9%	632,495	100.0%	△ 3.8%

正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	期別	前第3四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日			当第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		
		金額	構成比	増加率	金額	構成比	増加率
火災		25,370	6.8%	△ 23.0%	25,017	6.7%	△ 1.4%
海上		2,905	0.8%	46.1%	1,837	0.5%	△ 36.7%
傷害		14,951	4.0%	8.2%	16,281	4.3%	8.9%
自動車		213,787	57.5%	3.8%	215,766	57.4%	0.9%
自動車損害賠償責任		75,339	20.2%	△ 1.2%	76,126	20.3%	1.0%
その他		39,750	10.7%	△ 10.7%	40,704	10.8%	2.4%
合計		372,105	100.0%	△ 0.9%	375,733	100.0%	1.0%

(注) 上記各表の諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

有 価 証 券 関 係 (連 結)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	四半期連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	294,563	310,602	16,038	272,225	279,740	7,514
外国証券	3,038	3,284	246	2,971	3,181	210
合 計	297,601	313,887	16,285	275,197	282,922	7,725

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	取 得 原 価	四半期連結 貸借対照表 計上額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
公 社 債	670,894	688,947	18,052	782,994	795,322	12,327
株 式	278,137	287,045	8,908	239,430	405,487	166,056
外国証券	379,006	315,109	△ 63,897	390,852	374,696	△ 16,156
そ の 他	133,302	114,971	△ 18,330	109,484	102,562	△ 6,921
合 計	1,461,341	1,406,075	△ 55,266	1,522,762	1,678,068	155,306

(注)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

4. その他有価証券の減損

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>当社及びあいおい生命保険株式会社において、その他有価証券について35,774百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、時価のあるその他有価証券の減損処理にあたって、原則として、第3四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>	<p>当社及びあいおい生命保険株式会社において、その他有価証券について12,512百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の減損処理にあたって、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>

デリバティブ取引関係 (連結)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建	69,494	70,934	1,439	77,170	75,206	△ 1,963
金利	金利スワップ取引	3,500	178	178	3,500	153	153
その他	クレジットデリバティブ取引 売建	142,545	△ 48,507	△ 48,507	158,665	△ 43,490	△ 43,490
合 計		—	—	△ 46,889	—	—	△ 45,300

第3四半期累計期間 損益状況の対前期比較 (個別)

(単位：百万円)

科 目		期 別	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	比較増減	増減率 (%)
			(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		
元受正味保険料(含む収入積立保険料) ①			714,412	681,407	△33,005	△ 4.6
(元受正味保険料) ②		(667,985)	639,721)	(△28,263)	(△ 4.2)
経 常	保 險 引 受 収 益 ③		708,914	698,705	△10,208	△ 1.4
	(うち正味収入保険料) ④	(641,746)	617,180)	(△24,566)	(△ 3.8)
	(うち収入積立保険料) ⑤	(46,427)	41,685)	(△ 4,741)	(△ 10.2)
	(うち支払備金戻入額) ⑥	(4,237)	12,011)	(7,774)	(183.5)
	(うち責任準備金戻入額) ⑦	(—)	11,045)	(11,045)	(—)
	保 險 引 受 費 用 ⑧		597,148	581,880	△15,267	△ 2.6
	(うち正味支払保険金) ⑨	(361,558)	366,706)	(5,148)	(1.4)
	(うち損害調査費) ⑩	(26,900)	27,912)	(1,012)	(3.8)
	(うち諸手数料及び集金費) ⑪	(111,604)	110,174)	(△ 1,429)	(△ 1.3)
	(うち満期返戻金) ⑫	(81,801)	72,857)	(△ 8,944)	(△ 10.9)
	(うち責任準備金繰入額) ⑬	(14,548)	—)	(△14,548)	(△100.0)
	資 産 運 用 収 益 ⑭		99,508	70,167	△29,340	△ 29.5
	(うち利息及び配当金収入) ⑮	(70,127)	34,720)	(△35,406)	(△ 50.5)
(うち有価証券売却益) ⑯	(44,556)	51,498)	(6,941)	(15.6)	
資 産 運 用 費 用 ⑰		81,787	73,217	△ 8,570	△ 10.5	
(うち有価証券売却損) ⑱	(2,036)	11,814)	(9,778)	(480.1)	
(うち有価証券評価損) ⑲	(12,705)	35,738)	(23,032)	(181.3)	
(うち金融派生商品費用) ⑳	(66,778)	8,672)	(△58,105)	(△ 87.0)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ㉑		105,071	108,259	3,188	3.0	
(保険引受に係る営業費及び一般管理費) ㉒	(99,281)	101,971)	(2,689)	(2.7)	
そ の 他 経 常 損 益 ㉓		△ 499	1,774	2,273	—	
経 常 利 益 ㉔		23,915	7,290	△16,625	△ 69.5	
(保険引受利益) ㉕	(10,831)	13,262)	(2,430)	(22.4)	
特 別 利 益 ㉖		8,158	6,783	△ 1,374	△ 16.8	
特 別 損 失 ㉗		3,382	2,587	△ 794	△ 23.5	
特 別 損 益 ㉘		4,776	4,195	△ 580	△ 12.2	
税 引 前 四 半 期 純 利 益 ㉙		28,692	11,485	△17,206	△ 60.0	
法 人 税 及 び 住 民 税 ㉚		8,980	3,742	△ 5,238	△ 58.3	
法 人 税 等 調 整 額 ㉛		△ 192	371	563	—	
四 半 期 純 利 益 ㉜		19,904	7,372	△12,531	△ 63.0	
諸 比 率	正 味 損 害 率 ㉝		60.5 %	63.9 %		
	正 味 事 業 費 率 ㉞		32.9	34.4		

(注) 1. 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであり、
 2. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)／正味収入保険料×100
 3. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)／正味収入保険料×100
 4. 本表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成した個別の四半期損益計算書の要約を記載したものです。個別の四半期損益計算書は法定開示におけるレビュー対象ではありません。

種目別保険料・保険金 (個別)

元受正味保険料 (除く収入積立保険料)

(単位：百万円)

種目	期別	前第3四半期累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日			当第3四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		
		金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災		87,900	13.2	△ 2.0	90,946	14.2	3.5
海上		4,058	0.6	2.9	4,053	0.6	△ 0.1
傷害		38,963	5.8	△ 1.3	37,583	5.9	△ 3.5
自動車		352,090	52.7	△ 0.2	346,634	54.2	△ 1.5
自動車損害賠償責任		128,811	19.3	0.9	103,359	16.2	△ 19.8
その他		56,160	8.4	4.2	57,143	8.9	1.8
合計		667,985	100.0	0.1	639,721	100.0	△ 4.2
(含む収入積立保険料)		(714,412)		(△ 0.7)	(681,407)		(△ 4.6)

正味収入保険料

(単位：百万円)

種目	期別	前第3四半期累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日			当第3四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		
		金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災		74,087	11.5	△ 0.5	75,615	12.2	2.1
海上		4,645	0.7	6.5	4,294	0.7	△ 7.6
傷害		36,876	5.8	△ 1.6	34,912	5.7	△ 5.3
自動車		356,660	55.6	0.3	352,529	57.1	△ 1.2
自動車損害賠償責任		112,808	17.6	0.2	93,309	15.1	△ 17.3
その他		56,667	8.8	5.2	56,518	9.2	△ 0.3
合計		641,746	100.0	0.5	617,180	100.0	△ 3.8

正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	期別	前第3四半期累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日			当第3四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		
		金額	増加率	正味損害率	金額	増加率	正味損害率
火災		25,040	△ 23.6	35.1	24,973	△ 0.3	34.6
海上		2,899	46.1	64.5	1,839	△ 36.5	44.6
傷害		14,946	8.4	44.2	16,279	8.9	50.3
自動車		204,180	3.0	61.7	207,270	1.5	63.5
自動車損害賠償責任		75,339	△ 1.2	72.7	76,126	1.0	88.5
その他		39,150	△ 12.0	72.5	40,216	2.7	75.2
合計		361,558	△ 1.6	60.5	366,706	1.4	63.9

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

証券化商品等への投資状況

当社は、有価証券及びクレジットデリバティブ取引によって証券化商品等への投資を行っておりますが、その投資額は、平成20年12月末で有価証券 497億円(簿価)、クレジットデリバティブ取引 1,425億円(想定元本)となっております。

なお、当社のサブプライム関連投資はクレジットデリバティブ取引の一部(ABS-CDO)に含まれており、それ以外に有価証券等で直接投資しているものはございません。

1. 有価証券の投資状況(平成20年12月末)

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当第3四半期累計期間の損益計上額		
		3月末比		3月末比		3月末比	評価損	売却損益	計
証券化商品合計	497	△ 260	477	△ 265	△ 20	△ 4	△ 24	△ 8	△ 33

内訳は次のとおりであります。

(1) 特別目的事業体(SPE)

当社における特別目的事業体関連の投資状況は以下のとおりです。なお、当社が組成した特別目的事業体はございません。また、特別目的事業体への流動性補完も行っておりません。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当第3四半期累計期間の損益計上額		
		3月末比		3月末比		3月末比	評価損	売却損益	計
特別目的事業体関連計	3	-	7	△ 1	3	△ 1	-	-	-
ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SIVが発行する債券(注)	3	-	7	△ 1	3	△ 1	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は、SIV(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)が発行する劣後債券を保有しております。

当該SIVの担保資産の状況は、70%以上がAAA格、90%以上がA格以上であり、住宅ローン担保証券(RMBS)および商業用不動産担保証券(CMBS)で過半を占めております。なお、住宅ローン担保証券(RMBS)にはサブプライムは含まれておりませんが、Alt-Aを一部含んでおります。

また、地域別の担保資産の状況は、米国が約64%、欧州が約33%などであり、担保資産の平均残存期間は4.0年となっております。

(2) 債務担保証券(CDO)

当社は、債務担保証券の一つであるローン担保証券(CLO)を保有しております。

なお、サブプライム・Alt-Aは含まれておりません。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当第3四半期累計期間の損益計上額		
		3月末比		3月末比		3月末比	評価損	売却損益	計
債務担保証券計	14	△ 36	11	△ 30	△ 3	5	△ 24	△ 1	△ 26
ローン担保証券(CLO)(注)	14	△ 36	11	△ 30	△ 3	5	△ 24	△ 1	△ 26
その他の債務担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 海外関連のローン担保証券であり、エクイティ部分を保有しております。

(3) その他の証券化商品等

上記(1)、(2)を除く有価証券の証券化商品投資は以下のとおりとなります。

なお、サブプライム・Alt-Aは含まれておりません。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当第3四半期累計期間の損益計上額		
		3月末比		3月末比		3月末比	評価損	売却損益	計
その他の証券化商品計	479	△ 224	458	△ 233	△ 21	△ 8	-	△ 6	△ 6
商業用不動産担保証券(CMBS)	49	△ 23	49	△ 23	△ 0	0	-	-	-
住宅ローン担保証券(RMBS)	301	△ 113	304	△ 115	2	△ 2	-	△ 1	△ 1
その他の資産担保証券(ABS等)	128	△ 87	105	△ 93	△ 23	△ 6	-	△ 5	△ 5

なお、前表のうち、海外関連の投資状況は下表のとおりです。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当第3四半期累計期間の損益計上額		
		3月末比		3月末比		3月末比	評価損	売却損益	計
その他の証券化商品計	80	△ 40	57	△ 47	△ 23	△ 6	-	△ 5	△ 5
商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン担保証券(RMBS)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資産担保証券(ABS等)	80	△ 40	57	△ 47	△ 23	△ 6	-	△ 5	△ 5

2. クレジットデリバティブ取引の状況(平成20年12月末)

当社が保有するクレジットデリバティブ取引は、ABS-CDO、企業-CDO等を参照するデリバティブ契約となっております。なお、ABS-CDOには、サブプライム・Alt-Aが含まれますが、企業-CDO等には含まれておりません。

また、平成20年12月末時点において、クレジットデリバティブに関するヘッジ取引は、為替ヘッジを行っており、下記のとおりとなります。その他のヘッジ取引は行っておりません。

(単位:億円)

	想定元本		評価損益		実質残存額		当第3四半期累計期間の損益計上額		
		3月末比		3月末比		3月末比	時価変動	解約等	計
クレジットデリバティブ計	1,425	△ 161	△ 485	△ 50	940	△ 211	△ 50	△ 0	△ 50
ABS-CDO (注1)	464	△ 71	△ 435	△ 25	29	△ 97	△ 25	-	※ △ 25
企業-CDO (注2)	700	△ 59	△ 45	△ 22	655	△ 82	△ 22	-	△ 22
その他	260	△ 30	△ 4	△ 1	255	△ 31	△ 1	△ 0	△ 1

為替ヘッジ損益(為替予約) ※ △ 39
サブプライム関連損益(※計) △ 65

なお、前表のうち、海外関連の取引状況は下表のとおりです。

(単位:億円)

	想定元本		評価損益		実質残存額		当第3四半期累計期間の損益計上額		
		3月末比		3月末比		3月末比	時価変動	解約等	計
クレジットデリバティブ計	715	△ 131	△ 435	△ 24	279	△ 156	△ 24	-	△ 24
ABS-CDO	464	△ 71	△ 435	△ 25	29	△ 97	△ 25	-	△ 25
企業-CDO	250	△ 59	△ 0	0	250	△ 58	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 当第3四半期累計期間における為替ヘッジ損益を含むABS-CDO損益額(=サブプライム関連損益)は△65億円となります。サブプライム関連投資を一部含むABS-CDOの格付は、各銘柄毎の裏付資産内容やトランシェ内容などの状況から、BBB格が23.5%、BB格以下76.5%となっております。

また、ABS-CDOの裏付となる担保の種類は、住宅ローン担保証券(RMBS)が過半を占め、他に商業用不動産担保証券(CMBS)やクレジットカード債権、リース債権、学生ローンなどを担保とした証券化商品が含まれております。

(注2) 企業-CDOの格付は、全てAA格以上であり、AAA格が約90%を占めております。

また、企業-CDOの裏付となる担保は、国内および一部の海外の企業向け債権であり、地域別には、日本国内が約65%、欧州が約20%、米国が約10%などとなっております。

3. その他の状況(平成20年12月末)

レバレッジド・ファイナンスは行っておらず、また、金融保証保険の引受け及びモノライン保険会社からの再保険の引受けはございません。

また、12月末時点で米国住宅公社が発行する債券及び住宅ローン担保証券(RMBS)等の証券化商品は保有しておりません。

なお、当社の連結子会社において、証券化商品等への投資は行っておりません。

(注) 「証券化商品等への投資状況」は、昨年4月の金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインの趣旨等を踏まえて作成したものであります。
 また、記載内容には、当社取引先金融機関など外部から入手した情報に基づいて作成した内容が含まれております。

(ご参考) 用語解説

用語	解説
特別目的事業体(SPE) Special Purpose Entities	特定の資産を担保にした証券の発行など、設立目的を特定の事業に限定した事業体。
SIV(投資ビークル) Structured Investment Vehicles	SPEの一種で投資を事業とするもの。事業体自らが資金調達を行い、その資金で資産運用を行うことで収益を上げる。
劣後債券	一般の債務に対して返済の優先度が劣後する債券のこと。 一般的に資本に近い性格を持つ。
債務担保証券(CDO) Collateralized Debt Obligations	社債や貸付債権(ローン)などで構成される資産を裏付資産とする証券化商品のこと。
ローン担保証券(CLO) Collateralized Loan Obligations	金融機関などが保有する貸付債権(ローン)を裏付資産として発行する証券化商品のこと。
商業用不動産担保証券(CMBS) Commercial Mortgage Backed Securities	金融機関などが商業用不動産ローンを担保に発行する証券化商品のこと。
住宅ローン担保証券(RMBS) Residential Mortgage Backed Securities	金融機関などが住宅ローンを担保に発行する証券化商品のこと。
資産担保証券(ABS) Asset Backed Securities	特定の資産(金銭債権、動産、不動産等)を担保として発行する証券化商品のこと。
ABS-CDO	資産担保証券(ABS)等を裏付資産とするCDOのこと。
企業-CDO	企業向け債権を裏付資産とするCDOのこと。
Alt-A(オルト・エー)	米国の住宅ローンのうち、信用度の高い借手向けのローンである「プライム・ローン」と信用度の低い借手向けのローン「サブプライム・ローン」の間に位置し、中間部分のこと。
トランシェ Tranche	証券化商品の構造において、全体の参照ポートフォリオから特定のリスク・リターンを持つように切り出され組成された商品の構成の一部。
米国住宅公社	米国において公共の目的達成のために設立された政府援助法人(GSE: Government Sponsored Entities(またはEnterprises))の一種で、米国住宅ローン流通市場の整備・育成・住宅取得促進を目的に、金融機関の貸付債権買取り、住宅ローン担保証券(RMBS)発行業務等を行なう法人。ファニーメイ(連邦住宅抵当公社)、フレディマック(連邦住宅貸付抵当公社)があり、ともに上場企業である。

2008年度 第3四半期決算 追加参考資料(個別)

1. 種目別保険料・保険金	P1
2. 種目別受再保険料・保険金	P1
3. 正味事業費内訳	P2
4. 異常危険準備金	P2
5. 総資産・運用資産	P2
6. 資産運用損益	P3
7. 有価証券関係	P3

2009年2月13日
あいおい損害保険株式会社

1. 種目別保険料・保険金

(1) 種目別元受正味保険料

(単位:百万円、%)

	2007年度 第3四半期		2008年度 第3四半期	
	増収率		増収率	
火災	87,900	△ 2.0	90,946	3.5
海上	4,058	2.9	4,053	△ 0.1
傷害	38,963	△ 1.3	37,583	△ 3.5
自動車	352,090	△ 0.2	346,634	△ 1.5
自動車損害賠償責任	128,811	0.9	103,359	△ 19.8
その他	56,160	4.2	57,143	1.8
合計	667,985	0.1	639,721	△ 4.2

2007年度		増収率
117,476		△ 2.6
5,551		2.9
50,583		△ 2.2
466,731		△ 0.3
157,532		△ 7.6
73,916		2.8
871,793		△ 1.9

(2) 種目別正味収入保険料

(単位:百万円、%)

	2007年度 第3四半期		2008年度 第3四半期	
	増収率		増収率	
火災	74,087	△ 0.5	75,615	2.1
海上	4,645	6.5	4,294	△ 7.6
傷害	36,876	△ 1.6	34,912	△ 5.3
自動車	356,660	0.3	352,529	△ 1.2
自動車損害賠償責任	112,808	0.2	93,309	△ 17.3
その他	56,667	5.2	56,518	△ 0.3
合計	641,746	0.5	617,180	△ 3.8

2007年度		増収率
100,326		△ 1.7
6,435		△ 0.7
47,882		△ 2.7
472,766		0.1
149,545		△ 0.1
74,891		4.6
851,849		0.1

(3) 種目別正味支払保険金

(単位:百万円、%)

	2007年度 第3四半期		2008年度 第3四半期		
	正味損害率		正味損害率	増減	
火災	25,040	35.1	24,973	34.6	△ 0.5
海上	2,899	64.5	1,839	44.6	△ 19.9
傷害	14,946	44.2	16,279	50.3	6.1
自動車	204,180	61.7	207,270	63.5	1.8
自動車損害賠償責任	75,339	72.7	76,126	88.5	15.8
その他	39,150	72.5	40,216	75.2	2.7
合計	361,558	60.5	366,706	63.9	3.4

2007年度		正味損害率	増減
35,823		37.3	△ 6.9
3,610		57.7	14.0
20,390		45.7	4.7
277,946		63.3	1.7
100,168		72.3	0.3
57,141		80.0	△ 10.2
495,081		62.2	△ 0.2

* 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

2. 種目別受再保険料・保険金

(1) 種目別受再正味保険料

(単位:百万円、%)

	2007年度 第3四半期		2008年度 第3四半期	
	増収率		増収率	
火災	7,514	1.0	7,295	△ 2.9
海上	1,761	22.8	1,659	△ 5.8
傷害	500	△ 4.8	71	△ 85.7
自動車	8,920	20.8	10,077	13.0
自動車損害賠償責任	82,674	△ 0.2	59,505	△ 28.0
その他	6,359	△ 16.2	4,850	△ 23.7
合計	107,732	0.5	83,460	△ 22.5

2007年度		増収率
9,509		△ 1.9
2,364		1.0
740		△ 9.8
11,543		20.0
110,569		0.4
8,384		△ 9.5
143,112		0.9

(2) 種目別受再正味保険金

(単位:百万円、%)

	2007年度 第3四半期		2008年度 第3四半期	
	損害率		損害率	
火災	2,456	32.7	1,885	25.8
海上	1,746	99.1	969	58.4
傷害	239	47.9	270	377.3
自動車	5,741	64.4	6,106	60.6
自動車損害賠償責任	75,339	91.1	76,126	127.9
その他	10,233	160.9	9,614	198.2
合計	95,756	88.9	94,972	113.8

2007年度		損害率
4,781		50.3
2,210		93.5
322		43.6
7,973		69.1
100,168		90.6
17,543		209.2
132,999		92.9

* 損害率 = 受再正味保険金 ÷ 受再正味保険料 × 100

3. 正味事業費内訳

(単位:百万円、%)

	2007年度第3四半期		2008年度第3四半期			2007年度		
		対保険料比		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比
損害調査費	66,751	10.4	68,407	2.5	11.1	89,197	0.0	10.5
人件費	57,621	9.0	60,100	4.3	9.7	80,885	6.3	9.5
物件費	7,598	1.2	7,664	0.9	1.2	9,498	△ 2.7	1.1
営業費及び税金等	131,971	20.6	136,172	3.2	22.1	179,581	2.6	21.1
一般管理費	99,281	15.5	101,971	2.7	16.5	136,431	3.1	16.0
保険引受に係る営業費及び一般管理費	111,604	17.4	110,174	△ 1.3	17.9	147,020	0.9	17.3
諸手数料及び集金費	210,886	32.9	212,146	0.6	34.4	283,451	1.9	33.3
事業費								

4. 異常危険準備金

(単位:百万円、%)

	2007年度第3四半期		2007年度		2008年度第3四半期			
	残高	(積立率)	残高	(積立率)	残高	(積立率)	対前年同期増減	対前期末増減
火災	87,836	(90.5)	89,902	(91.3)	95,807	(96.7)	7,971	5,904
海上	4,141	(66.9)	4,215	(65.5)	4,399	(76.8)	258	183
傷害	32,516	(66.1)	32,861	(68.6)	33,957	(72.9)	1,441	1,096
自動車	96,574	(20.3)	91,099	(19.3)	84,054	(17.9)	△12,520	△ 7,045
その他	23,492	(31.1)	24,302	(32.5)	26,074	(34.6)	2,582	1,771
合計	244,561	(34.8)	242,382	(34.6)	244,293	(35.1)	△ 268	1,910

* 積立率＝異常危険準備金の残高÷正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)×100

なお、第3四半期の積立率については、第3四半期の正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を4/3倍した上で算出しております。

5. 総資産・運用資産

(単位:百万円)

	2007年度		2008年度第3四半期	
				対前期末増減
現金及び預貯金	77,051		113,750	36,699
コールローン	20,000		-	△ 20,000
買入金銭債権	29,736		21,431	△ 8,304
金銭の信託	2,222		7,319	5,096
有価証券	1,678,821		1,406,057	△ 272,764
公社債	733,105		609,031	△ 124,074
株式	468,033		359,572	△ 108,461
外国証券	394,465		338,966	△ 55,499
その他	83,216		98,487	15,270
貸付金	340,228		348,068	7,840
有形固定資産	150,335		148,853	△ 1,482
無形固定資産	4,716		5,765	1,049
その他資産	223,543		212,970	△ 10,573
繰延税金資産	111,236		187,373	76,137
支払承諾見返	3,000		3,000	-
貸倒引当金	△ 2,295		△ 1,750	545
総資産	2,638,595		2,452,839	△ 185,756
運用資産	2,285,812		2,035,452	△ 250,360
(参考)				
長期性資産	573,258		551,833	△ 21,424

6. 資産運用損益

(単位: 百万円)

	2007年度 第3四半期	2008年度 第3四半期		2007年度
			増減	
利息及び配当金収入	70,127	34,720	△ 35,406	81,864
有価証券売却損益	42,520	39,683	△ 2,836	39,086
有価証券評価損(△)	△ 12,705	△ 35,738	△ 23,032	△ 12,496
金融派生商品損益(注)	△ 66,778	△ 8,672	△ 58,105	△ 84,774
その他運用損益	528	△ 16,621	△ 17,150	△ 1,560
積立保険料等運用益振替	△ 15,971	△ 16,421	△ 449	△ 22,106
資産運用損益合計	17,720	△ 3,049	△ 20,770	13

(注)デリバティブ取引の期末評価損益を含んでおります。

(参考)利息及び配当金収入の内訳

(単位: 百万円)

	2007年度 第3四半期	2008年度 第3四半期		2007年度
			増減	
有価証券	60,190	24,774	△ 35,416	68,671
公社債	8,329	8,182	△ 146	11,204
株式	8,453	9,199	745	8,858
外国証券	30,861	6,832	△ 24,028	35,771
その他	12,546	559	△ 11,986	12,837
貸付金	5,041	5,054	13	6,735
土地・建物	3,838	3,893	54	5,121
その他の	1,056	999	△ 57	1,335
合計	70,127	34,720	△ 35,406	81,864

7. 有価証券関係

(1)有価証券の含み損益

(単位: 百万円)

2008年度第3四半期	取得原価	時価	差額	対前期末増減
公社債	594,504	608,911	14,407	3,761
株式	277,414	286,069	8,655	△ 156,518
外国証券	375,893	312,046	△ 63,846	△ 47,714
その他	133,202	114,871	△ 18,330	△ 11,273
合計	1,381,014	1,321,899	△ 59,114	△ 211,745

2007年度	取得原価	時価	差額
公社債	722,111	732,757	10,645
株式	238,707	403,880	165,173
外国証券	386,710	370,579	△ 16,131
その他	108,395	101,339	△ 7,056
合計	1,455,924	1,608,556	152,631

(注) 1. 上表は時価のあるその他有価証券について記載しております。

2. その他には買入金銭債権を含んでおります。

(2)有価証券売却損益

(単位: 百万円)

	2007年度 第3四半期	2008年度 第3四半期		2007年度
			増減	
公社債	5,210	5,638	427	5,587
株式	6,750	43,076	36,326	9,833
外国証券	22,102	△ 10,548	△ 32,650	15,576
その他	8,457	1,517	△ 6,939	8,089
合計	42,520	39,683	△ 2,836	39,086

(3)減損処理による有価証券の評価損

(単位: 百万円)

	2007年度 第3四半期	2008年度 第3四半期		2007年度
			増減	
公社債	-	279	279	-
株式	6,869	14,735	7,865	8,463
外国証券	5,835	10,114	4,278	3,421
その他	-	10,608	10,608	611
合計	12,705	35,738	23,032	12,496